

部分特化と國內均衡

鬼頭 仁三郎

天然資源、氣候、などと云ふ自然的條件や、住民の素質や才能や、過去からの遺産である設備、等に差違があるために、各國は諸々の財貨の生産にそれぞれ異つた適性をもつてゐる。その適性を各國をして最大限に發揮せしめるならば、世界全體としては最も高い生産能率が擧げられるであらう。それは各國において生産が特殊化され、より適した分野に集約化されることから、結果するところの利益であり、國際間における分業體制の確立によつてもたらされるところの利益である。ところで、その適性の度合を具體的に現すものは、各國における相對生産費に外ならない。従つて、國際貿易は本來、相對生産費の差に導かれて成立するものであるから、その自然の過程が政策的干涉によつて妨げられない限り、各國は國際分業の利益を全面的に享受し得るわけである。古典派貿易理論の骨子はこのやうに要約されるであらう。

1 國際分業の利益を無條件に稱へたこの理論に對して、これまで反駁を見なかつたのではない。しかしそれにふれる

前に先づ、そのいはゆる利益が古典派において何によつてはかられてゐたかを、吟味しておくことが必要であらう。リカードオの例證によると、かうである。

英吉利では、羅紗一單位の生産に一〇〇人の労働を、また葡萄酒一單位の生産に一二〇人の労働を要する。そのことから直ちに、羅紗と葡萄酒との價值比率は、一對一・二に定められると解することができるであらう。この價值關係は、與へられた條件が變らない限り、動かし得ないものである。ところが、ポルトガルでは、羅紗一單位の生産に九〇人の労働を、また葡萄酒一單位の生産に八〇人の労働を要するに過ぎない。價值比率から云へば、葡萄酒の一に對して羅紗は一・一である。そこで假りに英吉利がポルトガルに對して、羅紗一單位を輸出し、それと交換に葡萄酒一單位を輸入することができるとすれば、英吉利における兩者の交換比率は一對一となるが、それは葡萄酒の生産に關する労働の能率が二〇パーセント高められた場合と同じ結果を表すことになる。國內的には投下労働量によつて決定される價值の原理に支配されて、動かされ得なかつた兩者の交換比率が、貿易を通じて變化するわけであるが、それは資本と労働との國民的拘束性によつて、國際間では同一の價值原理が行はれないからである。しかもそのことは英吉利についてだけではない。ポルトガルでもその貿易によつて兩者の交換比率は一對一となり、羅紗の生産に關する労働能率が一〇パーセント以上高められたのと同じ結果を收め得るであらう。

このやうな生産能率の向上、即ち資本と労働の節約は、リカードオにおいて、無條件に生産物の總量の増加につながるものであると解釋することは決して不當ではないが、しかしリカードオが國際分業の利益を直接はかつたのは、個々の生産物に關する生産能率についてであつて、生産物の總量についてではなかつた。生産物の總量を直接問題と

するならば、生産物單位當りの所要労働量の外に、全體の生産に充當される労働總量を論じなくてはならないはずであるが、後者についてリカードは全く考慮してゐない。むしろ、労働能率だけを取り上げることができたのは、労働總量の不變が暗黙の中に假定されてゐたからであるとするべきであらう。労働總量に變動のある場合が想定されるならば、労働能率の向上がすぐさま利益として受けとられないことは、明かだからである。リカードにおいてその頂點に達した古典派の理論は、總じて、關係の理論であつて、絶對量の理論ではなかつた。換言すれば、それは常に完全雇傭を前提とするものであつて、それによつて雇傭量の變動との關聯を問題外に放置し得たのであつた。それについての一證左がこゝにも與へられてゐるのである。

従つてリカードの擧げた例にもとづいて生産物の各總量の關係を追究し、それによつて比較生産費説の妥當性を問題にしたパレート(1)の所論は、(2)的を外れたものと評されよう。殊にそれが特化の效果を否定するものであるとするならば、論難さるべきは、リカードではなくて、むしろパレートであらう。勿論、比較生産費説が辯護されなくてはならないと云ふ意味ではない。反對に、その根本的弱點は雇傭量の問題との關聯においてのみ、換言すればその前提を衝くことによつてのみ、糺明され得ることが重視さるべきである。我々はそのやうな觀點からバァンズの所説について、問題を展開してゆくことにしよう。

(一) 手塚壽郎、國際貿易政策思想史研究、昭和六年刊、一二二—一二三頁、參照。
リカードの擧げた今一つの例はかうである。甲も乙も靴と帽子とを作ることができるが、その何れについても甲は乙よりも優れた能力をもつてゐる。即ち、靴の製作においては三分の一だけ、また帽子の製作においては五分の一だけ、まづつてあ

部分特化と國內均衡

一橋論叢 第十二卷 第二號

る。この場合に、甲は専ら靴の製作に、乙は専ら帽子の製作に當る方が、双方にとつて利益である。(小泉信三譯、經濟學及課税之原理、昭和三年刊、一二〇頁註) バレイトはこの例に従ひ、一人の労働者の一日の生産高を次の如く假定する。

甲 國		乙 國	
A 商品	$\frac{6}{5}$ 單位	A 商品	1 單位
B 商品	$\frac{4}{3}$ 單位	B 商品	1 單位

各商品の生産にそれぞれ三十日の労働を投ずることによつて、兩國ともその欲望が充せられるとすれば、生産總量は

甲 國		乙 國		合 計	
A 商品	三六單位	A 商品	三〇單位	A 商品	六六單位
B 商品	四〇單位	B 商品	三〇單位	B 商品	七〇單位
甲 國		乙 國		合 計	
A 商品	—	A 商品	六〇單位	A 商品	六〇單位
B 商品	八〇單位	B 商品	—	B 商品	八〇單位

となる。ところで、リカードオの説く通りに、甲はBだけを、乙はAだけを生産するようになったとすれば

甲 國		乙 國		合 計	
A 商品	—	A 商品	六〇單位	A 商品	六〇單位
B 商品	八〇單位	B 商品	—	B 商品	八〇單位

となる。この場合に二國間に分配さるべき合計量は、特化の行はれない前の場合に比して、Bについては増加してゐるが、しかしAについては減少してゐる。従つて兩國の欲望狀態如何によつては、満足の補償が可能な場合もあれば、さうでない場合もあり得よう。前者の場合にはリカードオの命題は妥當するが、後者の場合、例へばAがパンであり、Bが珊瑚の裝飾品であるとすれば、パンの不足は珊瑚では補はれないから、リカードオの命題は妥當しないことになる。即ち、比較生産費説は可能な場合を示してはゐるが、必然的な場合を示すものではない。

しかしこのバレイトの批判が無理解にもとづくものであることは、リカードオにおいて、需要狀態と無關係に特化が行はれ

ないことを意味する次の章句からも、容易に首肯されるであらう。「若し英吉利貨物の同一量と交換に輸入される葡萄酒の量が倍加するならば、英國人民は從來の二倍量の葡萄酒を消費するか、或は同一量の葡萄酒と英吉利貨物のより大なる數量を消費するか、何れにかすることができ。」(前掲、邦譯、一一四頁。)

(11) J. W. Angell, The theory of international prices. Camb. 1926. p. 256.

二

綿布 α 碼、鐵 γ 噸、を生産するに要するそれぞれの労働單位數を、甲乙二國において、次の如くであると假定しよう。

	甲國	乙國
綿絲	一〇	一五
鐵	一二	一五

これらを合計すれば

	労働量	生産量
綿絲	二五	二 α 碼
鐵	二七	二 γ 噸

甲國は何れの商品の生産についても絶對的優位を占めてゐるが、とりわけ綿布の生産能率はすぐれてをり、また乙國はどちらかと云へば鐵の生産の方がまさつてゐるから、そこで完全特化が行はれ、甲國は専ら綿布を、乙國は専ら鐵を、生産することになり、兩國におけるそれぞれの労働總量を特化前と同一であるとすれば、次のやうになるであ

部分特化と國內均衡

らう。

	労働量	生産量
綿布(甲國)	二二	二・二x碼
鐵(乙國)	三〇	二y噸

この場合には比較生産費説の示す通りに、特化前よりも生産量は増加する。しかしそれは一般的に成立する關係ではない。特化前の状態を假りに次の如くであるとすれば

	甲 國	乙 國	労働量合計	生産高合計
綿 布	一〇労働 x碼	一〇労働 ・六七x碼	二〇	一・六七x碼
鐵	一〇労働 ・八三y噸	一〇労働 ・六七y噸	二〇	一・五〇y噸

特化後は

	労働量	生産量
綿 布(甲國)	二〇	二x碼
鐵(乙國)	二〇	一・三四y噸

となり、綿布の生産量は増加するが、鐵の生産量は反對に減少することになる。この二つの商品は通約され得ないから、一概に全體の生産量が増加したと斷言することはできない。この二つの場合におけるかゝる相違は、一體何にもとづくであらうか。生産費函數は双方とも同じであるから、それによるものでないことは明かである。二つの場合に異つてゐるのは、商品生産に向けられる労働の總量のみであり、従つてこゝにその原因が求められねばならない。

そこでバアンズは労働量と生産量との關係を示す代數式をたて、それによつて如何なる場合に生産量の増加が論證され得るかを一般的に明かにした。⁽¹⁾ たゞバアンズは問題を形式的に取扱つたにとどまり、そのために折角問題の所在をつきとめながら、その中核をとらへ得なかつたうらみがある。

バアンズの試みたのは、いはゆる國際分業の利益に關する原理的な検討であつて、事實上の吟味ではない。それにもかかはらず、古典派貿易理論を辯護しようとする人々の中には、バアンズの擧げた例の事實上の不合理を指摘することによつて、あくまでも國際分業の利益を主張せんとするものがある。特化はそれが不利益な點に達するまで進められることはなく、それよりも前に打切られるはずである。部分特化も充分に可能であり、輸入品がまた同時に國內でも生産されることがある。利益の生ずる範圍内において特化が行はれることを思へば、いかなる場合にも國際分業の不利益を想定することは矛盾である。それは比較生産費説が常に完全特化の場合のみを前提してゐるかの如く解するからであるが、それが誤であることは、ミルやリカードの叙述に徴しても、容易に證明されるところである。それがそれらの人々の論據である。⁽²⁾

もとより、事實において部分特化の行はれる場合のあることは、何人も否定し得ないところである。關稅の賦課、輸入の制限或は割當、貿易協定の締結、國內産業に對する助成金その他の交付、等、政策的措置による部分特化はここでは問題外におかれるであらうが、その外にも尙ほ特殊の事情からして、國內需要の一部は輸入品によつて、一部は國內品によつて充される場合があり得よう。例へばその領土が廣汎にわたる國において、主として運賃の關係から同一商品についてある地方では外國から供給を受けるのに、他の地方では國內品が需要されるときは、それに

外ならない。しかし通常、部分特化の行はれる一般的な場合として挙げられるのは、いはゆる小國と貿易する大國に關してであり、ミルの例によれば、假りに、英吉利の供給し得る百萬碼の布では、獨逸の以前からの需要量百二十萬碼を充し得ないとするならば、獨逸は百萬碼までは英吉利から供給を受けるが、残りの二十萬碼は自國でこれを生産するに至る場合である。それでは實際に、どのやうな機構を通じて、またどのやうな過程を経て、かゝる部分特化の状態が實現されるであらうか。それを跡づけることによつて、我々は部分特化なる事實が、比較生産費の原理の上にもつところの意義を、確定することができらるであらう。

(一) A. F. Burns, A note on comparative costs. Quarterly Journal of Economics, Vol. 42, 1928, pp. 496-497.

(二) 甲乙兩國における特化前の生産状態を次の如く假定しよう、甲國では、一單位の勞働は、A財なれば x 量を、B財なれば y 量を生産する。 m 單位の勞働がA財の生産に、 n 單位の勞働がB財の生産に向けられる。乙國では、一單位の勞働は、A財なれば $x+\Delta x$ 量を、B財なれば $y+\Delta y$ 量を生産する。 r 單位の勞働がA財の生産に、また s 單位の勞働がB財の生産に充當される。更に

$$\frac{x+\Delta x}{x} > \frac{y+\Delta y}{y}$$

であると假定すれば、兩國間にひとたび貿易關係が成立するならば、甲國はB財だけを、乙國はA財だけを生産することになるであらう。そこで特化前と特化後における生産量を比較して見よう。特化前には兩國における各生産量の合計は次の通りである。

$$\begin{array}{ll} \text{A 財生産量} & mx + r(x + \Delta x) \\ \text{B 財生産量} & ny + s(y + \Delta y) \end{array}$$

特化後には、乙國では $\frac{1}{s}$ 單位の勞働がA財の生産に充てられ、甲國では $\frac{1}{m}$ 單位の勞働がB財の生産に向けられるから、次のやうになる。

A 財生産量 $(r+s)(x+\Delta x)$

B 財生産量 $(m+n)y$

比較を容易ならしめるために、以上を書きかへると

A 財生産量

特化前 $rx+rx\Delta x+mx$

特化後 $rx+r\Delta x+sx+\Delta x$

B 財生産量

特化前 $my+sy+s\Delta y$

特化後 $my+my$

となる。これからして、次の條件が充たされるならば、特化後の生産總量が特化前のそれよりも超過することが、明かになる。

$$s(x+\Delta x) > mx \quad \text{即ち} \quad \frac{s}{x+\Delta x} > \frac{mx}{x+\Delta x}$$

$$my > s(y+\Delta y) \quad \text{即ち} \quad \frac{m}{y} > \frac{s(y+\Delta y)}{y}$$

勿論、これらの二つの不等式の何れか一つが等式であつても、生産總量は増加する。

これを上述の例の第二の場合にあてはめて見ると、この例では m も n も r も s もすべて 1.0 であるから、これを s で表すならば、 $s(x+\Delta x) > mx$ は $s(x+\Delta x) > sx$ となり、これは云ふまでもなく正しい。ところが $my > s(y+\Delta y)$ は $2y > 2(y+\Delta y)$ となり、これは明らかに偽である。従つて特化後、生産總量が増加するとは云はれなす (Burns, op. cit. pp. 497—498.) ャンズの式はまた次の如く書きかへることができる。

部分特化と國內均衡

一 橋論叢 第十二卷 第二號

$$\frac{s}{m} \sqrt{\frac{x}{x+\Delta x}}, \quad \frac{m}{s} \sqrt{\frac{y+\Delta y}{y}}$$

この式は、有利な特化に充當され得る労働量が兩國における各財の生産能率の比によつて條件づけられることを示してゐる。上述のバアンの例において、鐵の生産能率の比は一五對一二であるから、乙國の綿布生産に向けられてゐた労働量一〇に對し、甲國の鐵生産に充てられてゐた労働量が一〇でなく、八であるならば、特化は有利に行はれるであらう。

特化前

甲 國

綿 布

一〇労働 $\parallel$ x 碼一〇労働 $\parallel$ ・六七 x 碼

一・六七 x 碼

鐵

八労働 $\parallel$ ・六七 γ 噸一〇労働 $\parallel$ ・六七 γ 噸一・三四 γ 噸

特化後

乙 國

生産量合計

綿 布

一八労働 $\parallel$ 一・八 x 碼

一・八 x 碼

鐵

二〇労働 $\parallel$ 一・三四 γ 噸一・三四 γ 噸

しかし、この式は多くの假定の上に立つてゐるから、これから直ちに特化と雇傭量との關係についての具體的な結論を導き出すことは、危険であらう。

(三) 藤井茂、外國貿易の理論、昭和十七年刊、第二章第六節、參照。

三

前述のミルの例において、獨逸が布を百萬碼は英吉利から輸入し、二十萬碼は自國でこれを生産するものとすれば、その場合の輸入價格と國內の供給價格とは、運賃その他の諸掛を別とすれば、等しからねばならぬであらう。單に價

格ばかりではなく、兩國の限界生産費にも最早や差は存しないはずである。獨逸における限界生産費の方がより高いにもかかはらず、英吉利は百萬碼以上の生産力をもたないがゆゑに、需要者側の競争により、獨逸國內の供給價格が全體を支配することになり、英吉利側は不當な利益を享けると解するのは、すでにミルが注意してゐるやうに、正しくない。各財についての生産力は、一般に、物的條件によつてではなく、價格との關聯において定められるからである。従つて兩國における限界生産費に差がある限り、獨逸の需要を充し得る點まで、英吉利の方で増産が行はれ得ない理由は存しないであらう。他の比較的有利でない産業から、生産諸因子が逐次移行してゆくことにより、需要との關聯において、布の生産力は増大するに違ひない。しかしその場合に限界生産費の増加を避けることはできないであらう。だから、やがては兩國における限界生産費が相等しくなり、その點で英吉利における特化は停止されることになる。獨逸の布に對する需要が一部分は輸入によつて、また一部分は國內の生産によつて滿されるのは、まさにそのような状態であらねばならない。

特化の過程が一面では、兩國の限界における相對生産費の次第に接近して行く過程とも見られるのは、以上によつて明かであらう。特化前と特化後とは、生産費函數の變化をまねがれることはできない。貿易の成立する瞬間から、その關係は動かされざるを得ないのであつて、上方で能率の比較的優れた生産部門への特化の行はれる結果、その部門における單位生産費は次第に増して行くが、他方で能率の比較的劣つた部門では、輸入品の侵入により、外國との競争に耐へ得るもののみが残存することになるから、この部門の單位生産費は低下するであらう。このやうにして各國とも相互に均等化の傾向を示すのである。部分特化はその均等化の一つの場合を現すものに外ならないが、均等化

は更にそれとは全く反對の他の形をとる場合もある。

部分特化は、前述の如く、比較的能率の劣つてゐる國における生産を可能ならしめるほど、限界生産費が高まることを前提とするのであるが、それは即ち、それほど需要が大であることを意味する。ところが、實際にはそれと逆の場合も充分に可能である。供給能力に比して需要が小であり、そのために比較的能率の優れた部門における活動に尙ほ餘裕の存する状態がそれである。若しその部門の遊休生産諸因子を他の部門に移行せしめることができないとすれば、この場合には失業を生ぜざるを得ない。しかもその失業は、貿易に伴ふ均衡化の作用の結果と見られ得るところのものである。

國際貿易關係の導入は、國內における雇傭量の決定に關して、新たに一つの要因を附加するものである。即ちこの場合には、輸出量が投資量と相並んで、同等の重さをもつて、全體としての所得の大きさを定めることになる。ひとは國際關係を織り込んだハロッドの所得に關する方式⁽¹⁾を思ひ合せることによつて、容易にその間の事情を理解することができるであらう。輸出量と投資量との間に、前者の減少は後者の増大によつて、後者の減少は前者の増大によつて、補償されるやうな關係が常に成立するならば、貿易と失業との間には何等の直接的關聯も見出されず、實際に古典派理論における完全雇傭の前提が、かゝる補償の想定によつて保たれてゐたことは、リカードの所説からしても明らかである。⁽²⁾しかし現實にはそのやうな補償が行はれないばかりでなく、それとは全く反對となつてゐる。特化後の生産可能量が外國の需要を超過するときに、その餘分について生産諸因子を解放して他の産業に向はしめることができるかと云ふに、國內における新投資の諸條件が滿されねばならぬのみでなく、更にこの場合には國際的影響を考慮しな

くてはならない。外國からの輸入が可能な商品の生産部門では、國際貿易成立前におけるやうに、國內における需要状態との直接的關聯において、その價格が定められないからである。生産能率の比較的優位性が外國に歸せられる商品については、その輸入可能價格が國內市場の基準となり、その制約を受けなくてはならない。このやうにして投資分野は著しく局限されざるを得ないであらう。ところが一方、自國商品に對する外國の需要は、外國商品に對する自國の需要の函數でもある。従つて、前者の相對的不足は同時に後者もまた相對的に不足してゐることを示すものである。そのことは更に、輸入品と國內品との間の代替的關係を通じて、大部分の國內品が供給過剩の状態にあることを意味するであらう。新投資の誘因が存しないそのやうな場合に、失業は必然である。

かくの如く、輸出量の不足は投資量の増大によつて補はれないのみでなく、兩者は相互的な作用と反作用によつて同一方向への動きを促進せしめることになる。輸出量なる要因の附加は、雇傭量の變動を激化せしめるものであつて、決してその緩和に役立ち得るものではない。景氣變動の國際性はその變動の深化を語るものに外ならなかつた。

これに對して、部分特化の事實は、國際的影響に對して常に緩衝地帯の存することを表示するものと解されるかも知れない。自國に利益な範圍内において特化が進められるとするならば、國內均衡はそれによつて攪亂されることなく、それを國際均衡と兩立せしめることは可能であると見られるからである。しかしそのやうな見解が誤であることについては、最早や詳述を要しないであらう。部分特化は國際機構的に定立される事實であつて、國民的志向の發現ではない。それは、云はゞ、外側から律せられる關係であつて、内側から求められる規定ではない。むしろ、それによつて、國民經濟の運動が國際的にいかに制約されてゐるかが、うかがはれるわけである。部分特化と失業の増大と

が、同じ要因の作用による異なる様相に過ぎないことが、注意されなくてはならない。

(1) J. S. Mill, *Principles of political economy*, Ashley's ed. p. 601 n.

(2) 藤井茂譯、ハロッド國際經濟學、昭和十八年刊、一六七頁參照。

(3) リカードオは、例へば、次のやうに述べてゐる。「假りに予の收入は一、〇〇〇磅であつて、予は年々其の一〇〇磅を以て輸入の葡萄酒一樽を、九〇〇磅を以て英吉利貨物の一定量を購入してゐたものとすれば、葡萄酒が一樽五〇磅に下落した場合には、予は節約せられた五〇磅を、更に今一樽の葡萄酒の購入か、或は更に多くの英吉利貨物の購入かに支出することを得るであらう。予にして若しも一層多量の葡萄酒を購入し、他の葡萄酒飲用者の爲す所も亦た悉く同一であつたならば、外國貿易は毫も妨害せらるることがなからう。即ち同一量の英吉利貨物は葡萄酒と交換に輸出せられ、而して我々は葡萄酒の二倍の價值は收めぬが、二倍の量を收得するであらう。然るに予並に他の諸人にして、若しも以前と同量の葡萄酒を以て満足したならば、英吉利貨物の輸出額は少なくなつて、葡萄酒飲用家は從來輸出せられてゐた諸貨物か、或は何れにても彼等が好む他の貨物を消費することが出来るであらう。是等のものの生産に要せらるる資本は、外國貿易から釋放せられた資本に由て供給せらるるであらう。」(前掲、邦譯、一一四—一一五頁。)

四

生産費が生産量の如何にかかはらず不變であり、また個々の企業者における生産條件に差が存しないと云ふ假定は、生産諸因子の自由な用途轉換が可能であると云ふ假定の別の表現と解されるが、そのやうな假定の上に立つ限り、上述の如き部分特化が行はれ得ないことは云ふまでもない。その場合には特化前の相對生産費の差が、特化後もそのまま存続するのであるから、各國における比較的生産能率の劣つてゐる生産部門は、國際競争によつて淘汰されざるを

得ないであらう。特化後の生産總量は時として特化前におけるよりも減少し、兩國にとつて不利益な結果をもたらすかも知れないが、かゝる假定の下ではそれをまぬがれることはできない。それは假定の不合理にもとづくのであつて、その結果が不合理なわけではない。

實際にそのやうな結果に到達する前に特化が打切られ、部分特化なる事實が見られるのは、現實は上述の如き假定を拒否するからである。各國における生産費關係は、國際的に條件づけられる前と後とでは當然に變化せざるを得ないのであつて、その變化を通じて、國內均衡とはかかはりなく、國際均衡が成立するのである。部分特化を認める立場は、生産費の變化を前提するものでなくてはならない。従つてハーベルラーが「運送費用を無視し、且つ不變の生産費を假定する場合でも、一國のみは完全に特化するが、他國は二財を共に生産することは、確かに可能である。そう云ふことが可能なのは、完全に生産轉換を行つた國が、當該財に對する兩國の全需要量を滿し得ない場合である。それは特に大國と小國とが交通する場合にさうであらう」と述べてゐるのは、正しい見解として受けとることはできない。それはミル以前に屬するものと云はねばならぬであらう。

古典派理論におけるいはゆる生産費について、どの程度の擴張解釋が許されるかは、問題であらうが、それはとにかく、その眞意をとらへることは困難ではない。相對生産費に差の存するところ、特化の進行がとどめられることは絶対にあり得ない。原理的にはそれはこのやうに要約され得るであらう。部分特化の事實はこの原理と矛盾しないどころか、反對に、この原理によつてのみ説明され得るものに外ならない。完全特化が行はれるか、それとも部分特化に終るか、は、事實問題であつて、一に限界における相對生産費の差がどの點で消滅するかにかかつてゐる。部分特

化の事實は比較生産費の原理を動かすものではなく、ましてその修正を要求し得るものではない。従つてこの點からの諸の批判は、古典派理論に對して未だ本質的な打撃を與へ得ないものと評さなくてはならないであらう。

ところで、比較生産費説の命題が實現されるためには、一方で爲替機構がそのやうに整備されてをらねばならない。その間の關係を基礎づけたものとして、我々は購買力平價説を擧げることができよう。カッセルはかう云つてゐる。

商品の國際的交換は、比較生産費によつて決定される、と云ふ古典派の學説は、購買力平價説の觀點からすれば、甚だ簡單であるやうに思へる。兩國における生産費の水準がどのやうにならうとも、爲替相場は常に兩國間の商品の交換を可能ならしめるやうに適應してゆくであらう。従つて一國は、外國市場におけるその競争力の點において、すべてについて優越せることがあり得ないと同時に、すべての範圍において劣つてゐることもあり得ない。即ちカッセルは、購買力平價説を比較生産費説の前提たるものであり、これなくしては比較生産費説は實際に成立しないことを示唆してゐる。その購買力平價説がまた數量説の前提の上に立つものであることは、こゝに更めて説くまでもない。このやうに數量説と購買力平價説と比較生産費説とが一體となつて、一つの觀念が形づくられてゐたのであつて、かくして自由貿易の利益がうたはれたのであつた。そして世界金本位はまさにそれを具體化するための機構であつたと見られるであらう。

こゝで我々は、各國民經濟が一定の枠の中に入り、國際的に鐵の鎖でつながれることによつて、その行動がある範圍内に限定されざるを得ない機構において、はじめて自由貿易が可能であつたことをかへりみるべきであらう。個人にとつての自由は、國民經濟全體にとつての自由ではなかつた。もとより、歴史的一段階においてそれが經濟の發

展に寄與しなかつたと云ふのではない。比較的發達の後れてゐた國は、鎖下つながれてゐるために、全體の前進につれて否應なしに進むことができたし、また先に立つ國はそれを更に自らの推進力とすることができたわけである。國際經濟が常に同質化の過程をつゞけるものとすれば、換言すれば、先進國と後進國との間の距離が大であり、その間隔がいつまでも縮められないとすれば、この國際經濟の形式にも破綻を生じなかつたかも知れない。この點からして、それは現状の持續を前提とした形式であると特徴づけることができるであらう。前述の三つの學說の性格がこのことを最も有力に裏書してゐる。比較生産費説は需要狀態の不變を假定し、購買力平價説は貿易の實質的關係の不變を假定し、數量説は豫想の要因をとり入れないことによつて現在の無限の持續を假定してゐる。

このやうな假定の世界において、各國民經濟に固有な動向が容認され得ようはずはなく、その主體性は確立せる機構の中に埋没されざるを得なかつた。表面に浮び上るのは、ただ客體の動きだけであり、その動きは自然法則に類する法則によつて支配されるものであつた。現状の持續に關する假定への要請は、かくして機械的經濟觀につながるものと解することができよう。これら三つの學說の理論構造は他面でまた、その間の事情を如實に反映してゐる。物價は貨幣と財貨との間の割算關係によつて決せられ、爲替相場は各物價變動率の比によつて割り出され、貿易は相對生産費の差によつて成立する。かゝる一連の機械的關係から生ずるものが、とりもなほさず、いはゆる國際分業の利益である。その意義は、およそ以上の如き地盤においてそれが主唱されるに至つたことと關聯して、問はれねばならぬであらう。

三つの學說の想定する世界は、資本主義興隆の一時期における現實體の、極端な思惟上の一面的高揚によつて構成

されたものである。その世界を單なる抽象の世界たらしめないやうにするには、このやうな解釋が必要とされるであらう。従つていはゆる國際分業の利益は、歴史的に條件づけられた利益であつて、その條件を離れては空虚な言葉に終らねばならぬところのものである。國際經濟の同質化の過程はそれが進むに従つて、行きつまらざるを得なくなつたのであるが、それはその形式による經濟發展への刺激が次第に衰へてきたからに外ならない。先進國と後進國との間の距離が著しく接近すれば、その距離が不變に保れることを前提とした理論によつて稱へられた利益が、最早や實現されなくなることは當然である。他方、國際的影響による經濟變動の激化と失業の増大とは、各國民經濟にとつては耐へがたき負擔となつた。そのことは比較生産費説の想定する世界でも、前述の如く、豫想され得たところではあるが、世界金本位機構の確立によつてそれが一層明かな形をとるやうになつた。

古典派理論は、雇傭量従つてまた生産量の不變を假定したからこそ、生産物の交換比率を利益測定の唯一の基準とすることができたのであるが、雇傭量と交換比率とが別個に定められるのではなく、若し一定の交換比率を確保しようとするならば、それによつて雇傭量が必然に限定されねばならぬとすれば、交換比率は利益測定の基準たり得ないばかりでなく、むしろ雇傭量の方におかれることになるであらう。關稅戰から通貨戰への、また金本位離脱から貿易統制への進展は、この要請に應ずるところの措置であり、國民經濟における主體性の回復によつて、國際經濟が異質化の過程に轉向したことを物語るものに外ならない。それと共に、我々は部分特化の分野が次第に擴大されたことを見落してはならないであらう。それは勿論、政策的措置による部分特化であつて、市場の機構によるそれではない。このやうな部分特化は、相對生産費について見れば明かに不利益であるが、しかし雇傭量の上から云へば利益であり、

またたとへ現在は利益でないにしても、將來利益たるべきことが期待されるものである。國際均衡の表現である部分特化に代つて、國內均衡を確保するための部分特化を必然ならしめた情勢こそ、いはゆる國際分業の利益の限定性を教へるものであらう。

- (一) 松井清、岡倉伯士、共譯、ハーバラー國際貿易論、上卷、昭和十二年刊、二三〇頁。
- (二) G. Cassel, Money and foreign exchange after 1914, Lond. 1922, p. 144.

(七月十一日稿)